

ものづくり労働者の雇用・労働の現状

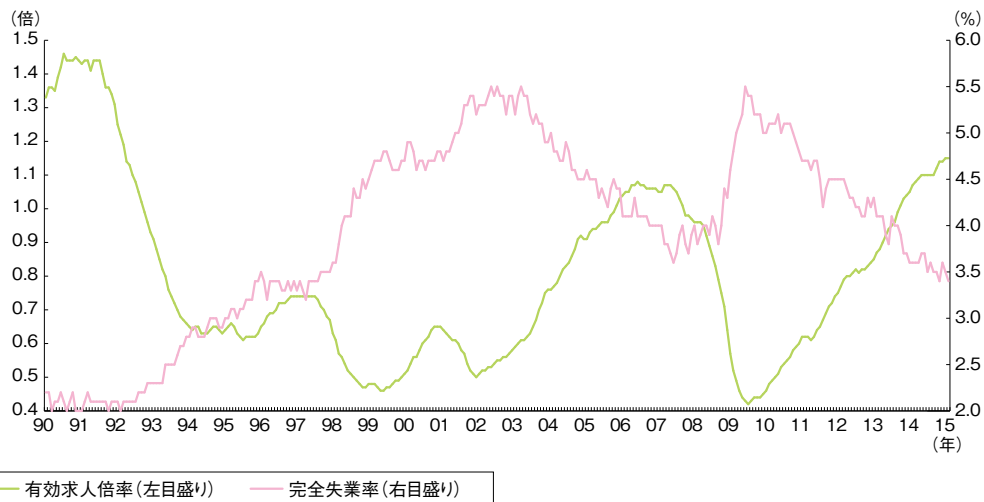
1. 雇用情勢

(1) 労働市場の動向

完全失業率（季節調整値）は、2003年4月に5.5%と過去最高を記録した後、2007年7月まで低下傾向で推移した。その後2008年12月からリーマンショックの影響を受けて急激に上

昇し、2009年7月に再度5.5%を記録した。以降は低下傾向で推移し、2015年3月は3.4%となっている。また、有効求人倍率（季節調整値）は、2009年8月に0.42倍と過去最低を記録した後、緩やかに上昇し、2015年3月には1.15倍となっており、現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる（図付1-1）。

図付1-1 完全失業率及び有効求人倍率の推移(季節調整値)

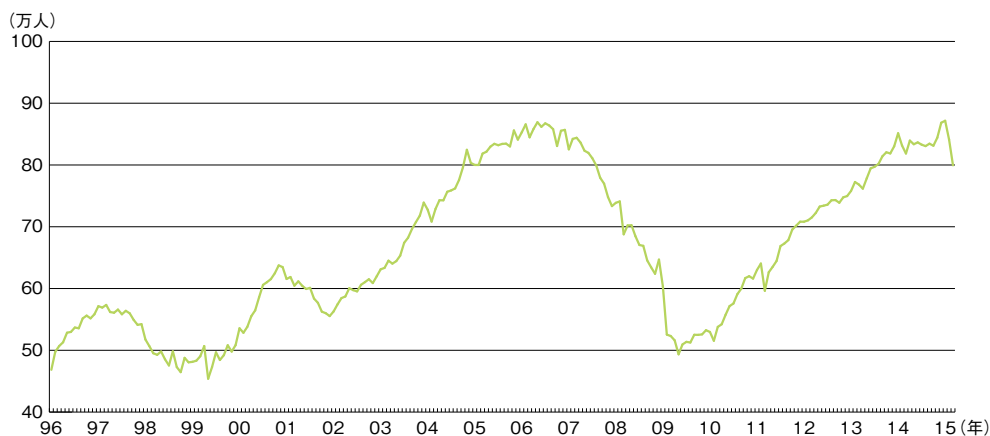


備考:完全失業率は、2011年3月から8月まで、補完推計値を用いている。
資料:総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

全産業の新規求人数（季節調整値）は、2002年初めから2006年中頃にかけて増加傾向を続けていたが、その後2009年1月以降、リーマンショックの影響を受けて急激に減少を続けた。2009年6月以降は、再び増加傾向に転じた（図付1-2）。

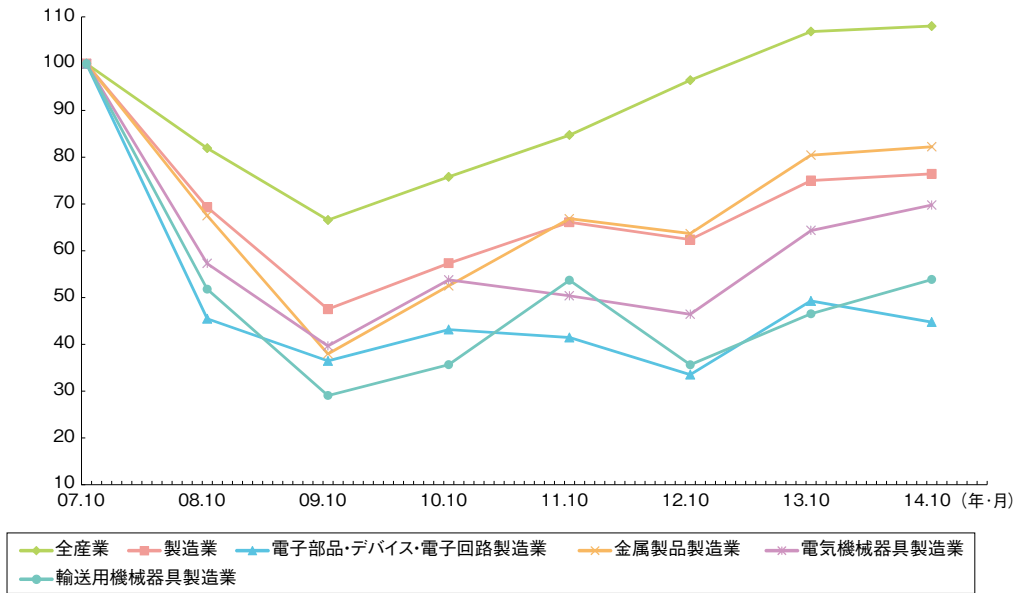
製造業の新規求人数（原数値）は、2009年10月から2010年10月、2011年10月と増加した。2012年10月に減少に転じたが、2013年10月には再び増加に転じた（図付1-3）。

図付1-2 全産業における新規求人数の推移(季節調整値)



備考:新規学卒者を除きパートタイムを含む。
資料:厚生労働省「職業安定業務統計」

図付1-3 製造業における新規求人人数の推移(2007年10月=100、原数値)

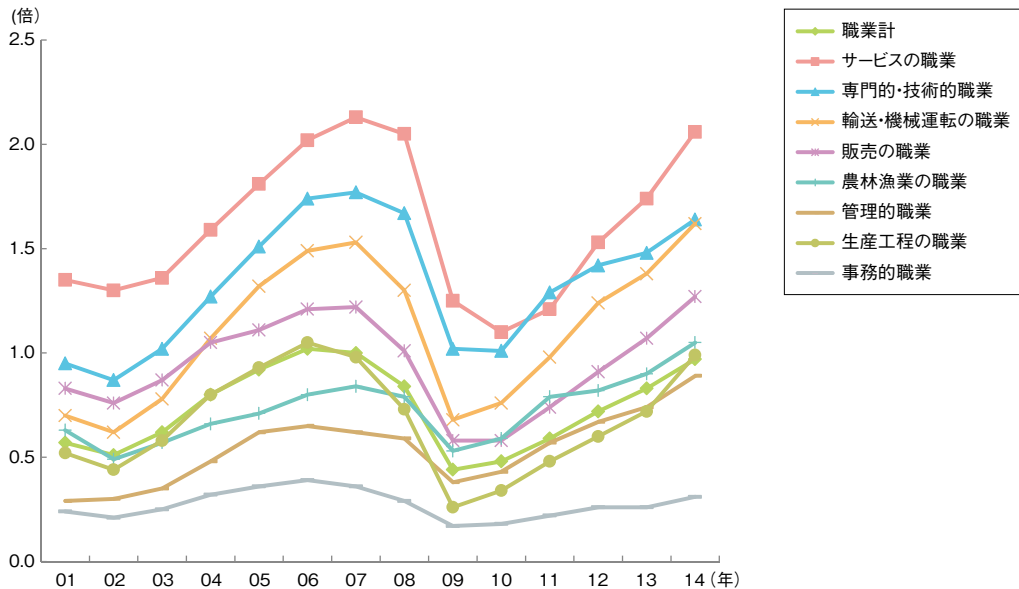


備考: 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」

職業別に有効求人倍率を見ると、2009年に各職業とも急激に低下したが、その後は緩やかに上昇している (図付1-4)。

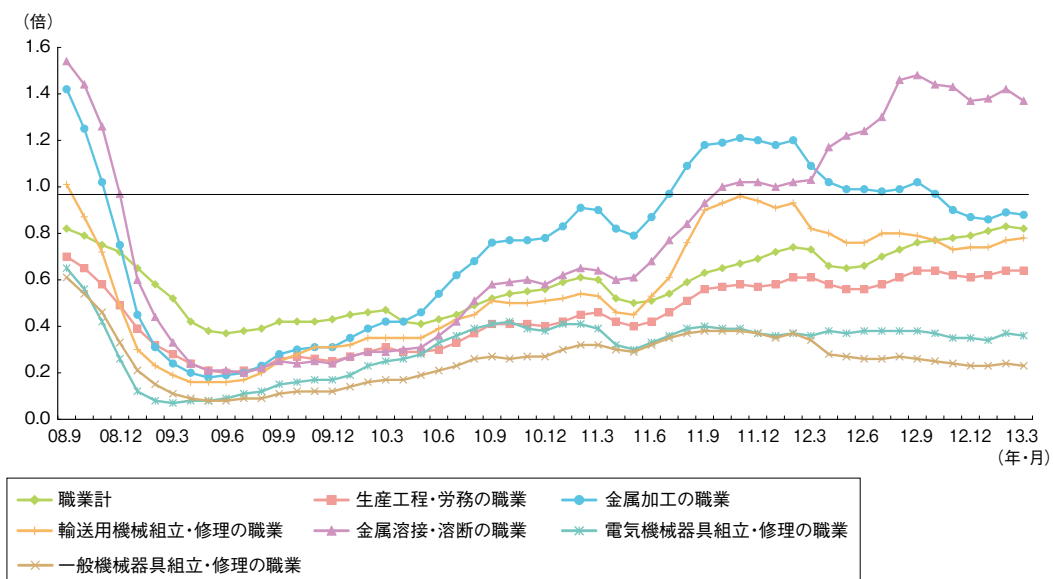
また、生産工程・労務の職業の有効求人倍率は、2009年6月以降緩やかに上昇している (図付1-5)。

図付1-4 職業別有効求人倍率の推移



備考: 1. 新規学卒者を除きパートタイムを含む常用。
2. 2012年の数値の計算に用いる2012年3月以降の数値は、2011年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づいた数値を、細分類単位で組み替えを行い、改定前の職業分類に再集計しており、留意が必要。
3. 2013年および2014年の数値は、2011年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づいた数値であり、2001年から2012年の1999年改定「労働省編職業分類」に基づいた数値とは厳密には接続しないため、留意が必要。
資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」

図付1-5 生産工程・労務の職業の有効求人倍率の推移(原数値)



備考: 1. 新規学卒者を除きパートタイムを含む常用。

2. 2012年の数値の計算に用いる2012年3月以降の数値は、2011年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づいた数値を、細分類単位で組み替えを行い、改定前の職業分類に再集計しており、留意が必要。

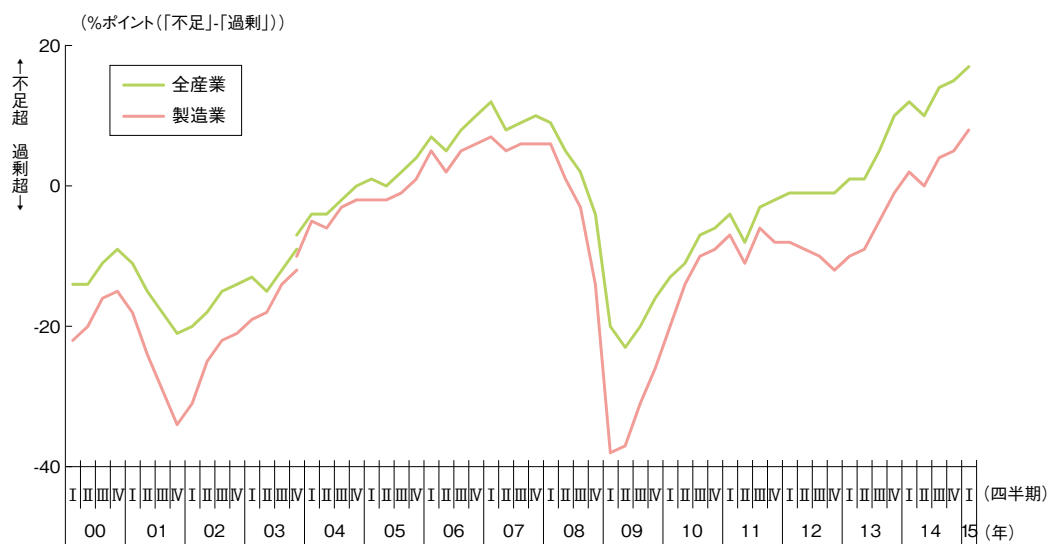
資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(2) 雇用調整の状況

雇用過不足感の推移を見ると、全産業、製造業とも、2008年後半から2009年前半にかけて急速に高まった過剰感は、その後低下傾向にあった。

製造業は、2011年第Ⅲ期より過剰感が再び高まったが、2013年第Ⅰ期より低下傾向になり、2014年第Ⅰ期には不足超に転じた(図付1-6)。

図付1-6 雇用人員判断D.I.の推移



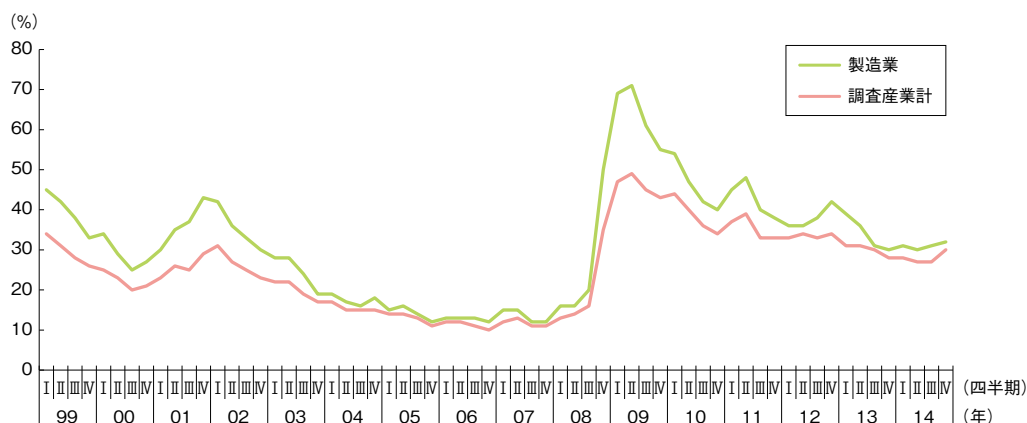
備考: 2004年3月調査より調査対象企業の見直し等が行われたため、数値は接続しない。

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

何らかの雇用調整を実施した事業所の割合は2009年第2四半期には5割に迫り、特に製造業においては7割に達した。その後一時的に増加するものの減少傾向で推移している。また、雇用

調整の内訳を見ると、「配置転換」、「残業規制」、「出向」が多いが、「臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」などのより厳しい雇用調整も一部で実施されている(図付1-7)。

図付1-7 雇用調整実施事業所割合の推移



(2014年10～12月期の製造業における雇用調整の方法(単位は%))

計	雇用調整実施	雇用調整の方法(複数回答)									実施していないまたは予定がない
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	
100	32	13	8	2	2	3	16	11	1	3	68

資料:厚生労働省「労働経済動向調査」

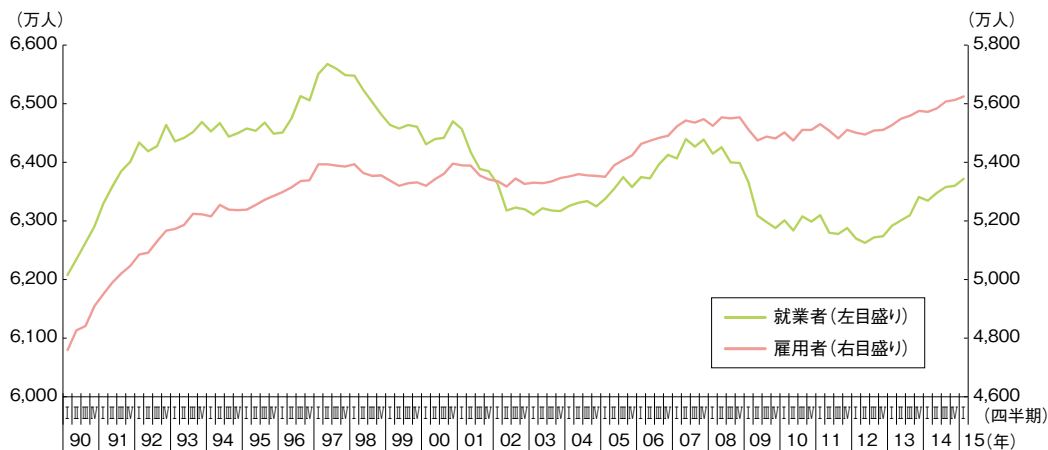
2. 就業構造の推移

(1) 就業者数及び雇用者数の推移

全産業の就業者数は、1997年後半以降2003年第4四半期までは減少傾向、2004年第1四半期以降2007年第4四半期までは増加傾向、2008年から2009年第4四半期にかけて減少傾向

で推移した。その後は増減を繰り返し、2011年は再び減少傾向が見られたが、2012年から増加傾向に転じている。また、雇用者数は、2003年第4四半期以降増加傾向で推移してきたが、2008年第1四半期に減少した。それ以降は、増減を繰り返しつつ、ほぼ横ばいで推移していたが、2013年から増加傾向となっている(図付2-1)。

図付2-1 全産業の就業者・雇用者数の推移(季節調整値)



備考:1. I～IVは、第1から第4四半期を示す。

2. 四半期の季節調整値は、総務省で公表している月次の季節調整値を厚生労働省で単純平均して算出したものである。

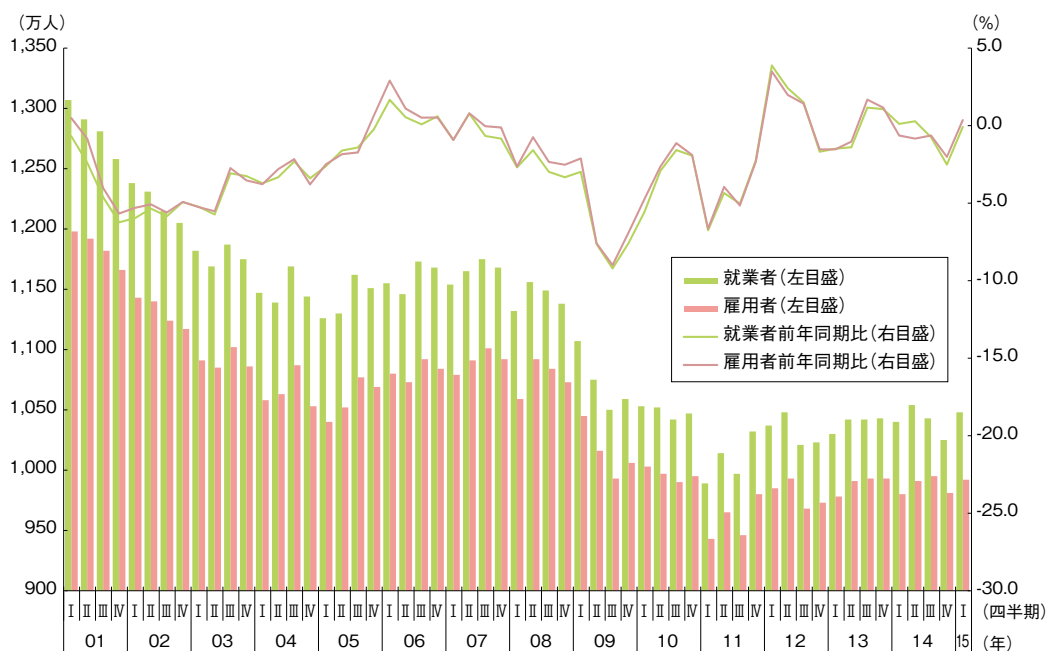
3. 2011年第1四半期から第3四半期までは、補完推計値を用いている。

資料:総務省「労働力調査」

長期的に減少傾向で推移してきた製造業の就業者数・雇用者数は、2005年から2007年にかけて増加傾向で推移したが、世界景気の減速の影響や企業が生産拠点の海外移転を積極化し

た影響等を受け、2008年第3四半期以降は減少傾向で推移し、2011年第4四半期以降は増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移している（図付2-2）。

図付2-2 製造業の就業者数・雇用者数等の推移(原数値)



備考：1. I～IVは、第1から第4四半期を示す。
2. 「労働力調査」の産業区分は2003年から、2002年改定の産業分類で表章しており、それ以前の産業分類で、表章している2002年以前の数値とは、数値が接続しない点、留意が必要。
3. 2011年第1四半期から第3四半期までは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を用いている。
資料：総務省「労働力調査」

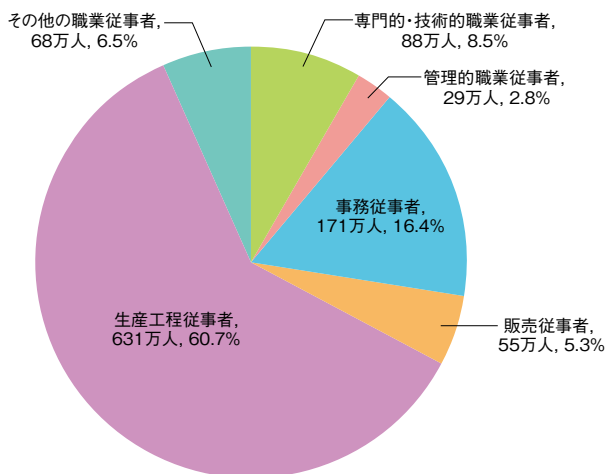
(2) 製造業における就業者数の内訳

我が国の製造業に従事する就業者数（2014年平均）は1,040万人であり、就業者全体 6,351万人の16.4%を占める（2014年労働力調査）。

製造業における職業別の就業者数を見ると、専門的・技術的

職業従事者88万人（構成比8.5%）、管理的職業従事者29万人（同2.8%）、事務従事者171万人（同16.4%）、販売従事者55万人（同5.3%）、生産工程従事者631万人（同60.7%）、その他の職業従事者68万人（同6.5%）となっている（図付2-3）。

図付2-3 製造業職業別就業者構成比(2014年)



資料：総務省「労働力調査」

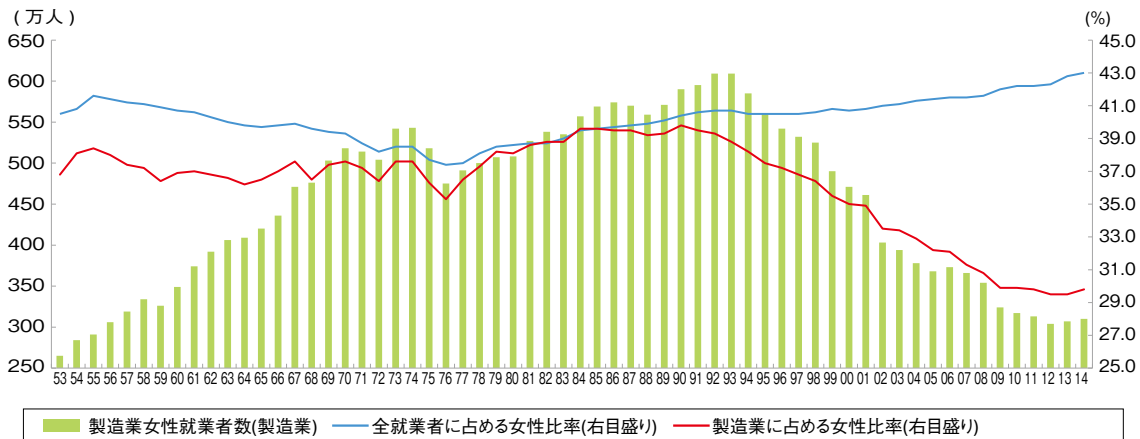
(3) ものづくりに関する女性の就業状況

製造業に従事している女性の就業者数（2014年平均）は310万人であり、製造業就業者全体に占める女性比率は29.8%となっている。この比率は、就業者全体に占める女性比率（43.0%）に比べて13.2ポイント低い。また、就業者全体に占める女性比率が1990年以降緩やかに上昇する一方、製

造業就業者全体に占める女性比率は、低下傾向にあったが、2014年は増加に転じた（図付2-4）。

なお、製造業就業者数に占める女性比率を主要国と比較すると、韓国、デンマーク、フランスを除き日本の方が比率が高く、国際的に見て低いとはいえない（表付2-5）。

図付2-4 製造業における女性の就業者及び女性比率の推移



備考：1. 1953年から1972年の結果数値には、沖縄県は含まれていない。
 2. 産業区分は、2002年から2006年まで、2002年改定の産業分類で表章しており、それ以前の産業分類で表章している2001年以前の数値とは、数値が接続しない点、留意が必要。また、2007年から、2007年改定の産業分類で表章しており、それ以前の産業分類で表章している2006年以前の数値は、数値が接続しない点留意が必要。
 3. 東日本大震災の影響により、2011年の数値は補完的に推計した値である。
 資料：総務省「労働力調査」

表付2-5 各国製造業就業者数及び女性比率（2013年）

(単位：千人)

	全産業				製造業			
	総数	男	女	女性比率	総数	男	女	女性比率
日本	63,093	36,080	27,013	42.8%	10,368	7,323	3,043	29.3%
韓国	25,066	14,573	10,494	41.9%	4,184	2,928	1,256	30.0%
スウェーデン	4,705	2,468	2,237	47.6%	525	393	132	25.2%
フランス	25,745	13,422	12,323	47.9%	3,154	2,225	929	29.5%
英国	29,821	15,963	13,858	46.5%	2,914	2,220	694	23.8%
イタリア	22,420	13,090	9,330	41.6%	4,129	3,019	1,110	26.9%
デンマーク	2,688	1,410	1,278	47.5%	325	228	98	30.0%
ドイツ	40,450	21,722	18,728	46.3%	7,840	5,699	2,141	27.3%
米国	143,929	76,353	67,577	47.0%	14,869	10,596	4,273	28.7%
カナダ	17,731	9,296	8,435	47.6%	1,734	1,260	475	27.4%
オーストラリア	11,440	6,201	5,239	45.8%	922	675	247	26.8%
インド	374,286	278,050	96,236	25.7%	42,495	31,259	11,236	26.4%

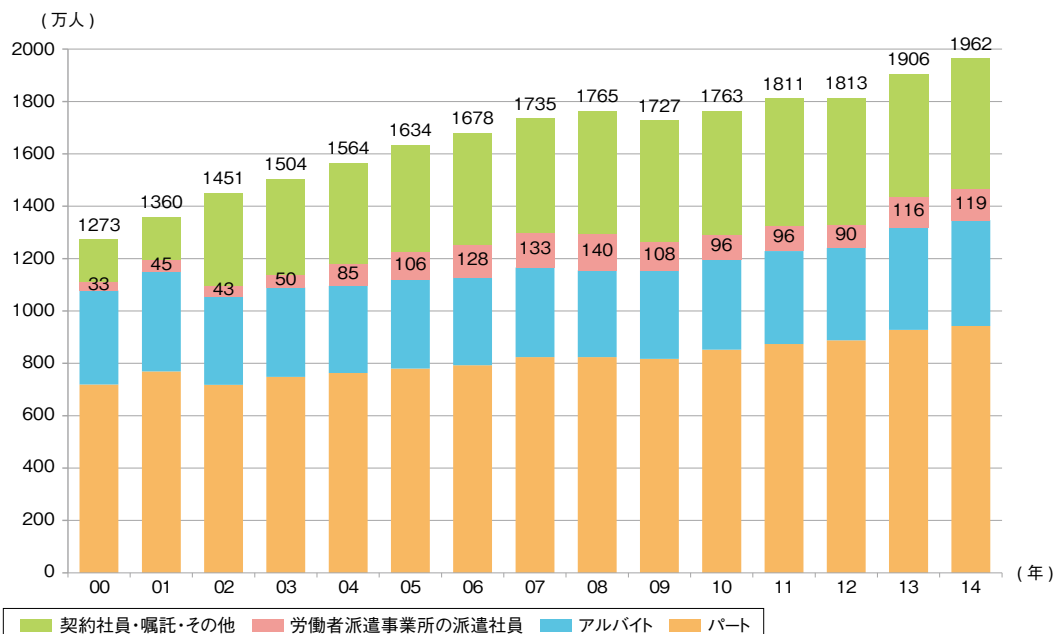
備考：1. 産業分類は国際標準産業分類（ISIC: International Standard Industrial Classification of All Economic Activities）の第4版（Rev.4）による。
 2. インドのみ2010年の数値。
 出典：ILO STAT

(4) 就業形態の多様化の進展

全産業における非正規雇用労働者は2000年以降2008年まで増加していた。2009年に一旦減少したものの、2010年以降再び増加している。また、非正規雇用労働者のうち、派遣労働者は2008年までは非正規雇用労働者全体とほぼ同様の動きを示し、増加していたが、2009年以降減少し、2013年に増加に転じた（図付2-6）。

働者は2008年までは非正規雇用労働者全体とほぼ同様の動きを示し、増加していたが、2009年以降減少し、2013年に増加に転じた（図付2-6）。

図付2-6 非正規雇用労働者数の推移(全産業)



備考: 1. 2000、2001年は2月。2002年以降は年平均。
 2. 2002年以降は、それ以前の労働力調査特別調査と調査方法、調査月が異なることから、時系列比較には注意を要する。
 3. 2011年に発生した東日本大震災の影響により、2011年の数値は、補完的に推計した値である。
 資料: 総務省「労働力調査特別調査」(2000、2001年)、「労働力調査詳細集計」(2002年～)

3. 就業者の年齢構成

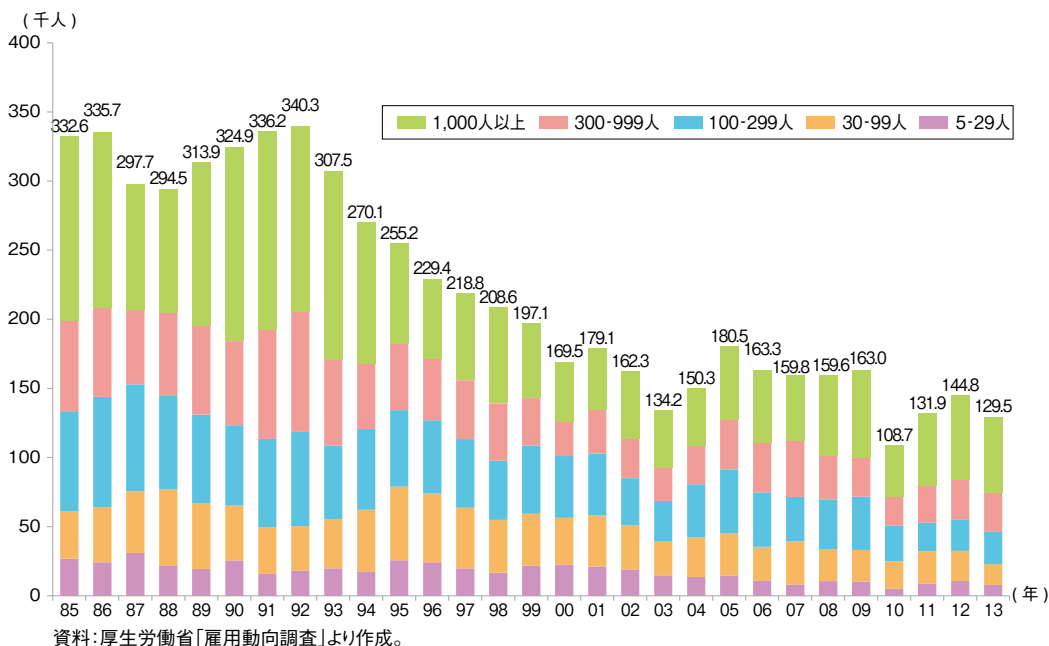
(1) 製造業における新規学卒入職者などの状況

製造業での新規学卒入職者数は、1990年代初頭に降下降傾向にある。また、最近の入職者数は、同時期に比べて、半数以下の水準に留まっている。新規学卒入職者数は2010年に

は、1985年以降一番少ない108.7千人であったが、2011年、2012年と増加した後、2013年は減少して129.5千人になった(図付3-1)。

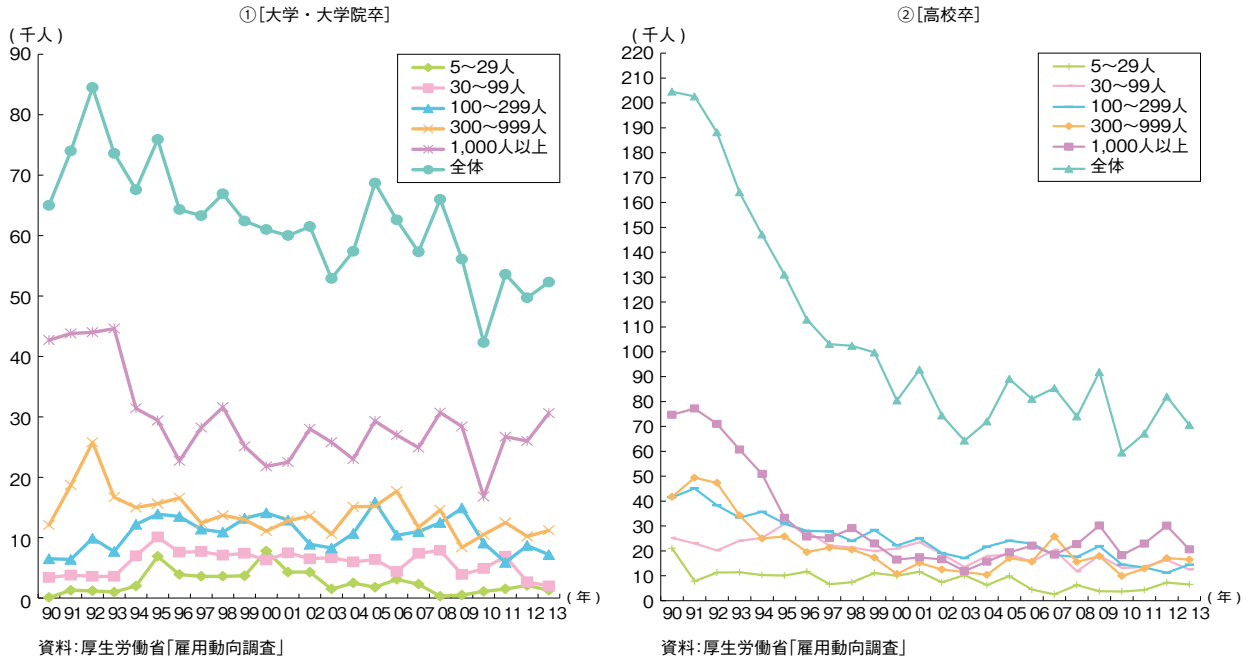
製造業での2013年の学歴別新規学卒入職者数は、前年に比べ、全体として高校卒は減少、大学・大学院卒は増加した(図付3-2)。

図付3-1 製造業における新規学卒入職者数の推移



資料: 厚生労働省「雇用動向調査」より作成。

図付3-2 製造業における学歴別の新規学卒入職者数の推移

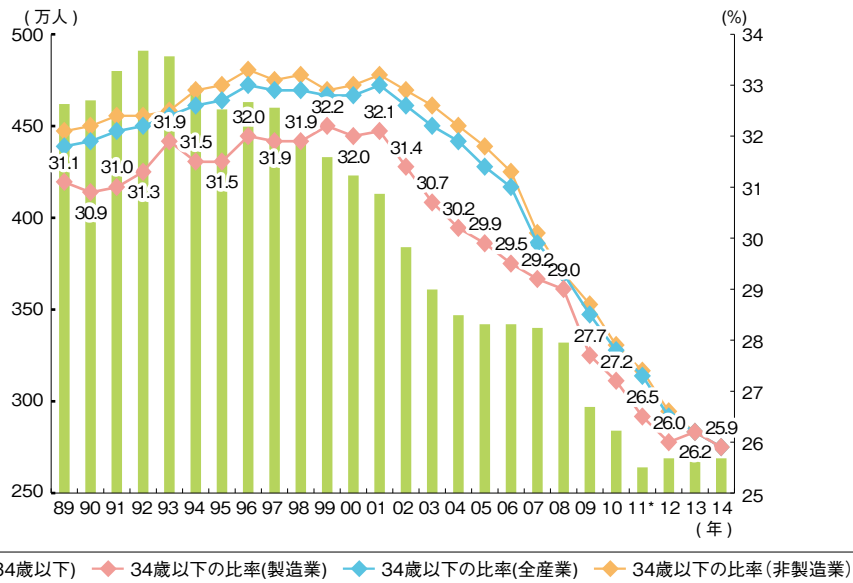


(2) 製造業における年齢構成の動向

製造業就業者における若年者（34歳以下）の割合は、2002年以降減少し、2012年は26.0%となったが、2013年に増加

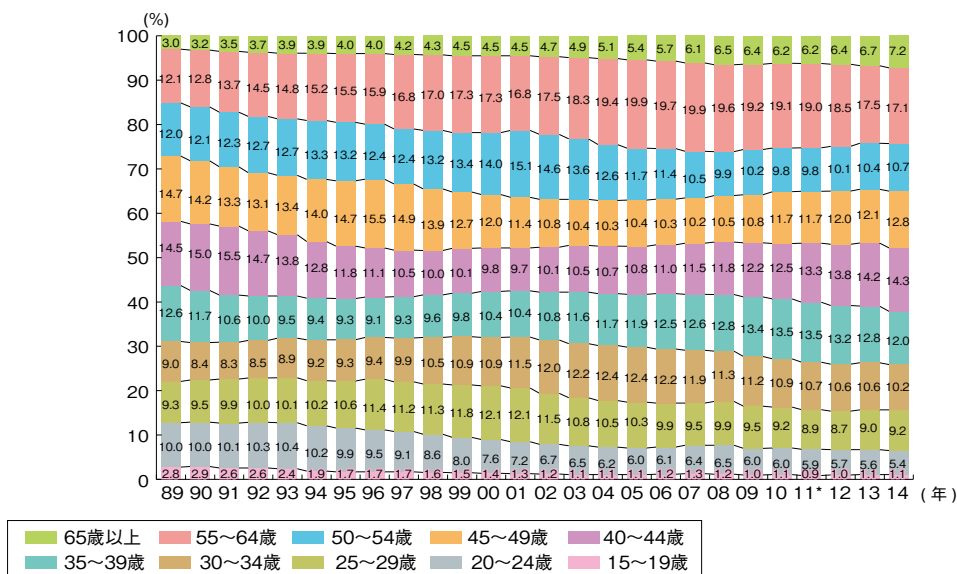
に転じた後、2014年は再び減少した（図付3-3）。また、55歳以上の割合は2002年以降増加傾向にあったが、近年ほぼ横ばいとなっている（図付3-4）。

図付3-3 製造業における若年就業者（34歳以下）の推移



備考: 1. 「労働力調査」の産業区分は2003年から、2002年改定の産業分類で表章しており、それ以前の産業分類で、表章している2002年以前の数値とは、数値が接続しない点、留意が必要。
 2. 2011年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を用いている。
 3. 34歳以下の比率は、年齢階級別の就業者の合計に占める34歳以下の割合である。
 資料:総務省「労働力調査」

図付3-4 年齢階層別就業者の割合(製造業)



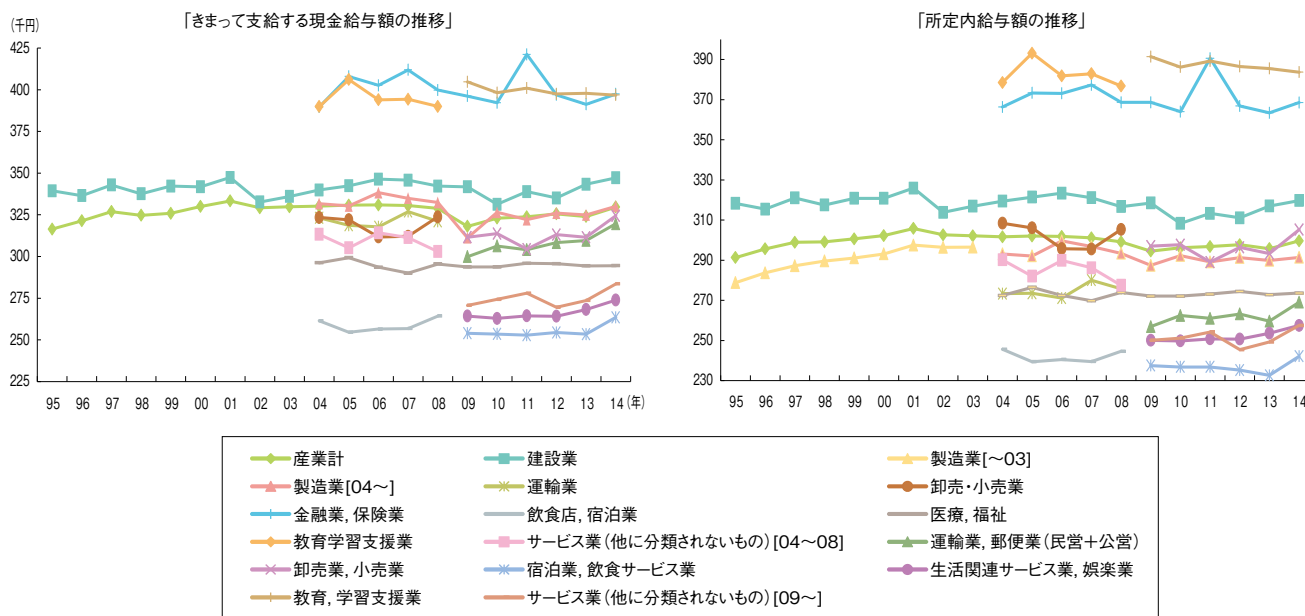
備考:1. 「労働力調査」の産業区分は2003年から、2002年改定の産業分類で表章しており、それ以前の産業分類で、表章している2002年以前の数値とは、数値が接続しない点、留意が必要。
 2. 2011年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を用いている。
 3. 比率は、年齢階級別の合計に占める各階級の占める割合である。
 資料:総務省「労働力調査」

4. 賃金・労働時間の動向

製造業での労働者（一般労働者）の賃金のうち、「きまって支給する現金給与額」は、2001年以前は産業計の平均を下

回っていたが、2002年以降は、2005年、2009年及び2011年を除き上回っている。また、「所定内給与額」については、製造業は産業計の平均より低い状況が続いている（図付4-1）。

図付4-1 業種別の賃金比較

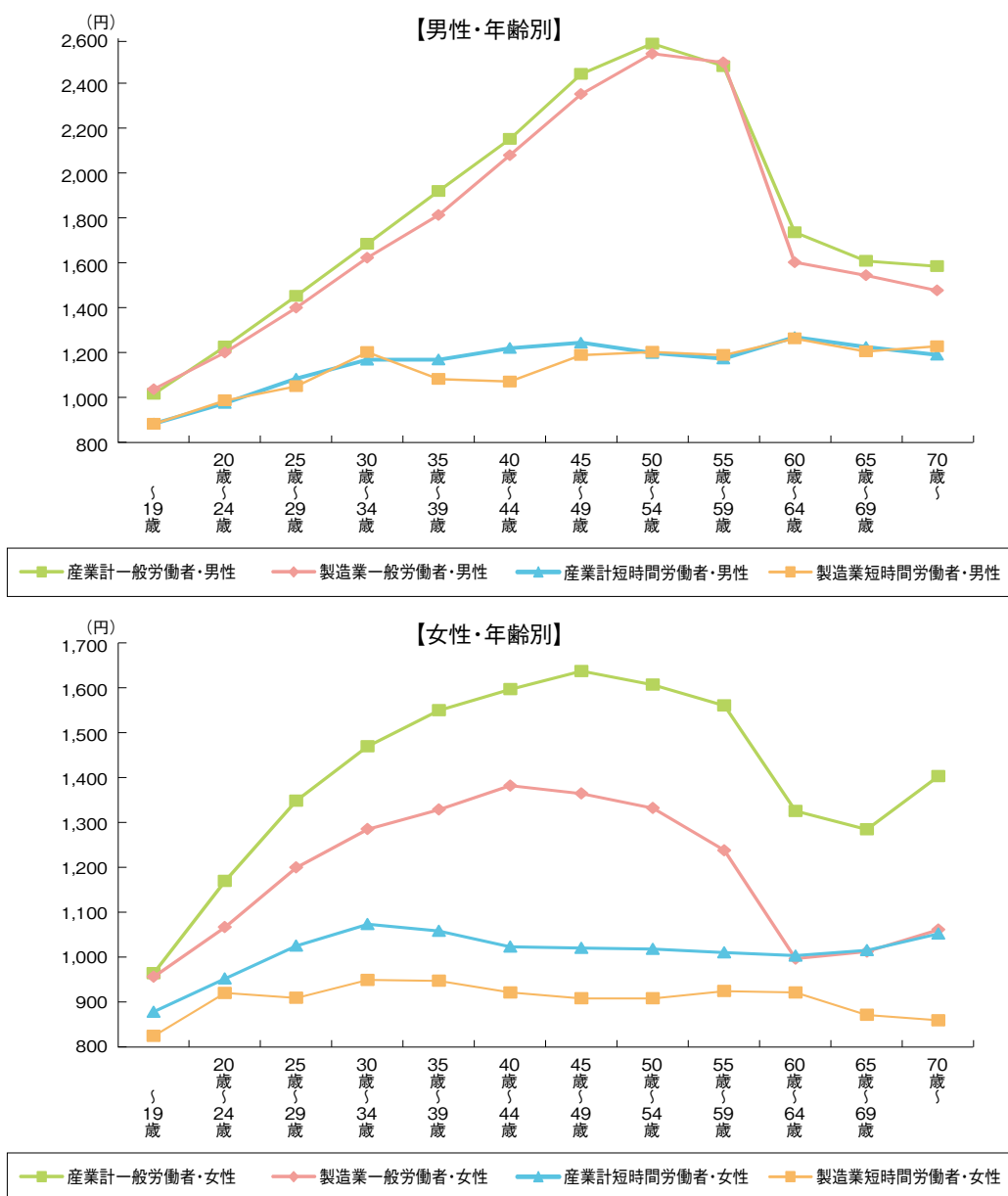


備考:1. きまって支給する現金給与額とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件により6月分として支給された現金給与額をいい、所得税等を控除する前の額をいう。
 2. 所定内給与額とはきまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。
 3. 「賃金構造基本統計調査」の産業区分は2004年から、2002年改定の産業分類で表章し、2009年から、2007年改定の産業分類で表章しているため、一部の産業ではそれ以前の数値と接続しない点、留意が必要。
 4. 産業計には、上掲の産業分類に限らず鉱業、採石業、砂利採取業も含む。
 資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

1時間当たりの所定内給与額について、短時間労働者^注と一般労働者を比較すると、男女とも、また産業計、製造業とも大きな差が見られ、一般労働者の方が高い。また、産業計、製造業ともに一般労働者は一定年齢まで年齢とともに賃金が高まるのに対し、短時間労働者は、男女とも年齢の上昇に伴う賃金の高まりは、あまり認められない。

なお、1時間当たりの所定内給与額について、製造業短時間労働者と産業計短時間労働者を比べた場合、男性については40～44歳を除きほぼ差がないが、女性については、24歳以下及び70歳以上を除き、おおむね1割程度低い水準にある（図付4-2）。

図付4-2 年齢階級別1時間当たりの所定内給与額



備考：一般労働者の1時間当たりの所定内給与額は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査(2014年)」より作成。

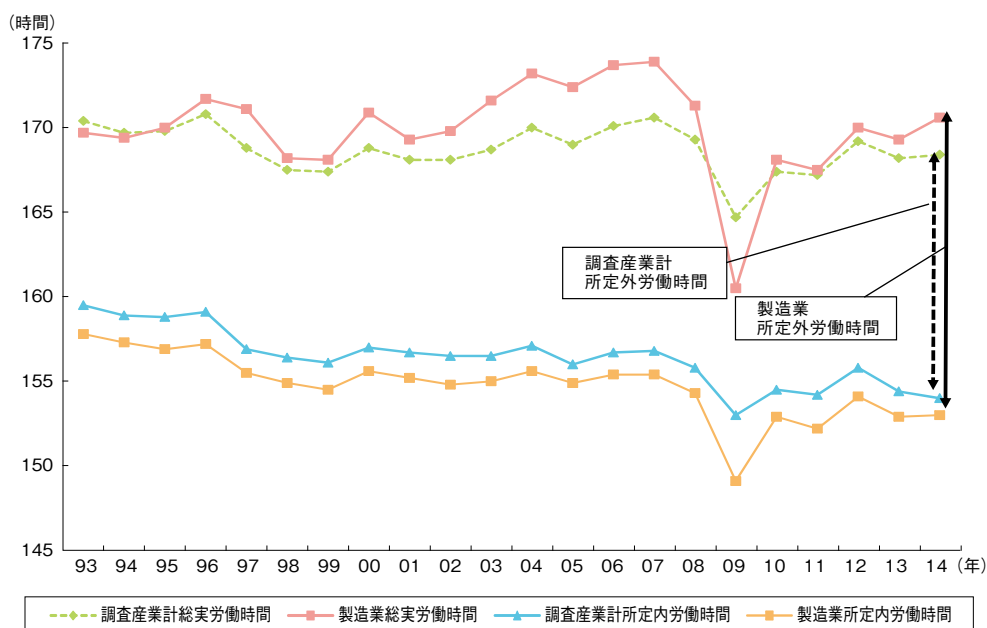
製造業の事業所規模5人以上の事業所における労働者（一般労働者）1人当たりの総実労働時間は、2014年は月平均で170.6時間であり、前年に比べ1.3時間増加した。その内訳は、所定内労働時間は月平均153.0時間で前年に比べ0.1時間増加、

所定外労働時間は月平均17.6時間で前年に比べ1.2時間増加している。

なお、製造業の総実労働時間は、1995年以降では、2009年を除き調査産業計を上回っている（図付4-3）。

注) 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

図付4-3 労働時間の推移

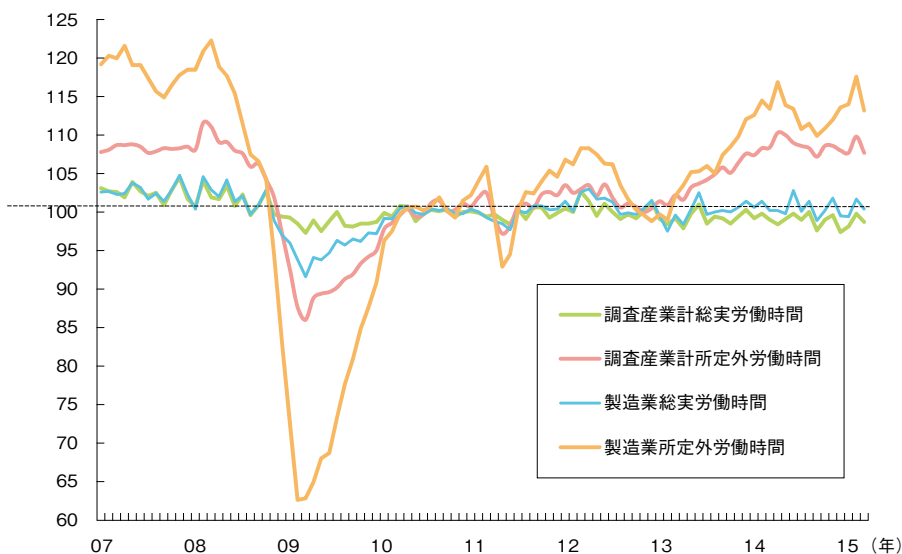


備考: 1. 事業所規模5人以上。
 2. 労働時間は、一般労働者の労働時間を指す。
 3. 労働時間は、月間労働時間の年平均を示している。
 4. 事業所規模30人以上の調査事業所の抽出替えを1993、1996、1999、2002、2004、2007、2009、2012、2015年の各1月に行っているが、実数についてはギャップ修正を行っていないので時系列の比較については注意を要する。
 資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、製造業の所定外労働時間（一般労働者及びパートタイム労働者の計、季節調整値）は、2009年3月から2010年5月までは上昇し、2010年6月から2010年10月までは増減を繰り返しつつ、ほぼ横ばいで推移した。2010年11月から2011年2月までは上昇したが、2011年3月、4月は東日本大震災

による生産活動の低下に見舞われ、急激に減少した。その後2011年5月から2012年2月は上昇傾向、同年4月以降減少傾向にあったが、2012年12月以降上昇傾向になり、2014年4月から同年8月までは減少傾向、その後、再び増加傾向に転じた（図付4-4）。

図付4-4 総実労働時間・所定外労働時間の推移(2010年=100、季節調整値)



備考: 事業所規模5人以上。一般労働者とパートタイム労働者の計。
 資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」